

# 2023年3月期

---

## 第2四半期決算補足資料

2022年12月

株式会社多摩川ホールディングス

## ■業績ハイライト

- ・通期計画に対し、堅調に推移中  
電子・通信用機器事業は、受注残高が前年同期比22.3%増と好調  
再生可能エネルギー事業は、当期の小型風力発電所の通期開発計画に対し、進捗率は36.6%と堅調  
※2022年12月12日時点
- ・前期比較  
売上高は再生可能エネルギー事業において前期は大型太陽光発電所を売却した特殊要因があったほか、当期通期計画のとおり外部環境の影響を受けており、前年同期比63.0%減、営業損失383百万円（前年同期は営業利益189百万円）

## ■電子・通信用機器事業

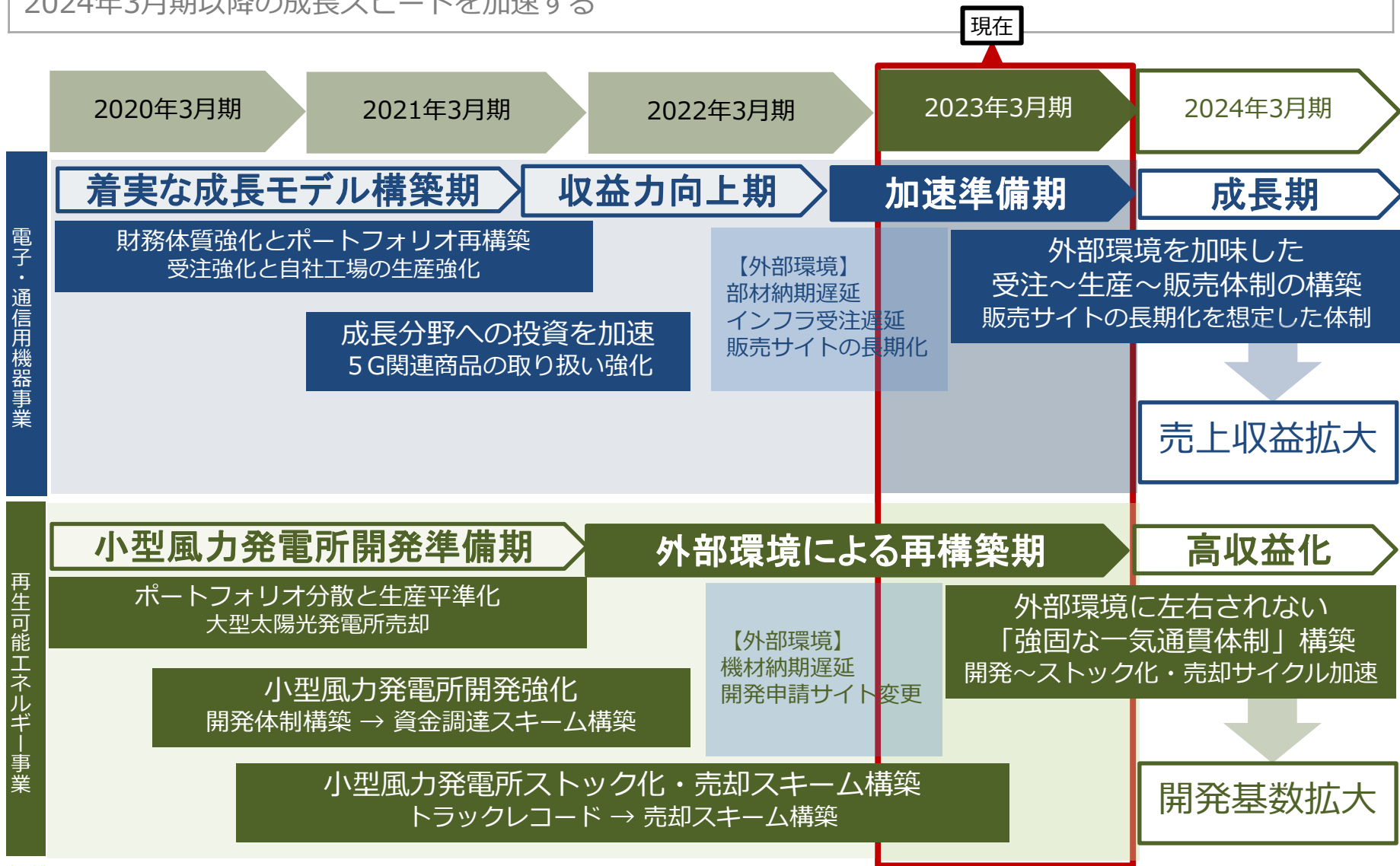
- ・世界的な部品材料入手難の影響により減収減益となったが、受注は好調
- ・第2四半期時点の受注残は、2,490百万円（前年同期比2,035百万円）で好調
- ・今後も既存市場での販売拡大活動を継続して推進

## ■再生可能エネルギー事業

- ・前年同期と比較し大型太陽光発電所の売却がなかったため減収となるものの、保有している北海道の小型風力発電所や低圧太陽光発電所は順調に売電
- ・強化領域の「小型風力発電所」の開発を加速中
- ・2022年12月時点で合計22基が連系済み
- ・着実に小型風力発電所の開発を積み上げてきたことにより金融機関との引き合いが増加

# これまでの取り組みと今後の展開

事業モデルの構築が着実に進む中、当期は外部環境による影響を受けるものの来期に向けた体制を構築し、2024年3月期以降の成長スピードを加速する



# 事業戦略と主なトピックス

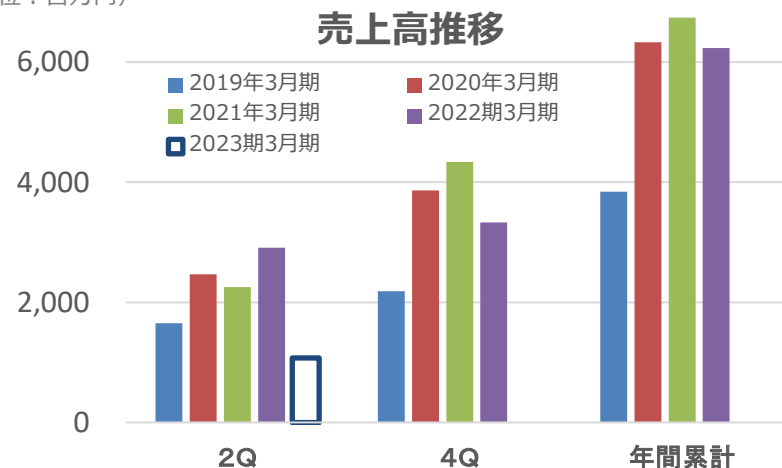
事業	内容
グループ全体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業戦略の加速させるための取り組みを実行中 資金調達の実行、戦略的パートナーとの連携 新領域への取り組み強化（技術、商品力の強化）</li> <li>■ 2022年5月19日 小型原子時計を用いた次世代高周波発振器の開発成功に関するお知らせ</li> <li>■ 2022年9月27日 当社事業パートナーナビックとVersa Networks, Inc.との協業によるローカル 5G サービスの強化について</li> <li>■ 2022年11月7日 東京大学にて量子センサー向けマイクロセルの実証成功と学会発表のお知らせ</li> <li>■ 2022年11月22日 第39回「センサ・マイクロマシンと応用システム」シンポジウム発表のお知らせ</li> </ul>
電子・通信用機器事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・官公庁・公共インフラ関連市場、5Gを含む移動体通信インフラ市場での拡販。</li> <li>・戦略的パートナーとの提携による新たな事業領域の開拓。</li> </ul>
官公庁・公共インフラ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国土強靱化計画に基づいた公共インフラの高度化に向けた置き換え需要に対して、ワンストップ提案により、大規模システムの受注を目指す。</li> </ul>
移動体通信インフラ（5G含む）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業年度下期より、5Gマクロセル用製品の出荷が本格化。今後はローカル5G向け製品開発のために提携企業とのコラボを推進して行く。</li> </ul>
再生可能エネルギー事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小型風力発電所の開発を推進中</li> <li>・開発の加速に向けた資金調達を実施</li> <li>・開発に向けた戦略的パートナーとの提携を実現、新たな事業モデルを推進中</li> <li>・社会の要請も鑑み、売電のウエイトを高める取り組みへシフト</li> <li>・低圧を中心に太陽光発電所の開発を継続</li> <li>・大型風力発電所（北海道根室市）のプロジェクト進行中</li> </ul>
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2022年4月1日 子会社による小型風力発電所の完工に関するお知らせ（北海道根室市）</li> <li>■ 2022年4月 子会社による小型風力発電所の連系に関するお知らせ（北海道榎川・砂川）</li> <li>■ 2022年5月31日 協調融資による小型風力発電所の開発に関するお知らせ（秋田県男鹿市）</li> <li>■ 2022年6月17日 サステナブル融資による小型風力発電所の開発に関するお知らせ（北海道）</li> <li>■ 2022年7月 協調融資による小型風力発電所の開発に関するお知らせ（秋田県男鹿市）</li> <li>■ 2022年8月,11月 銀行融資による小型風力発電所の開発に関するお知らせ（北海道石狩町・蘭越町）</li> </ul>
海外	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インドネシアにおける小水力発電所の施工継続</li> </ul>

# 損益計算書 概要

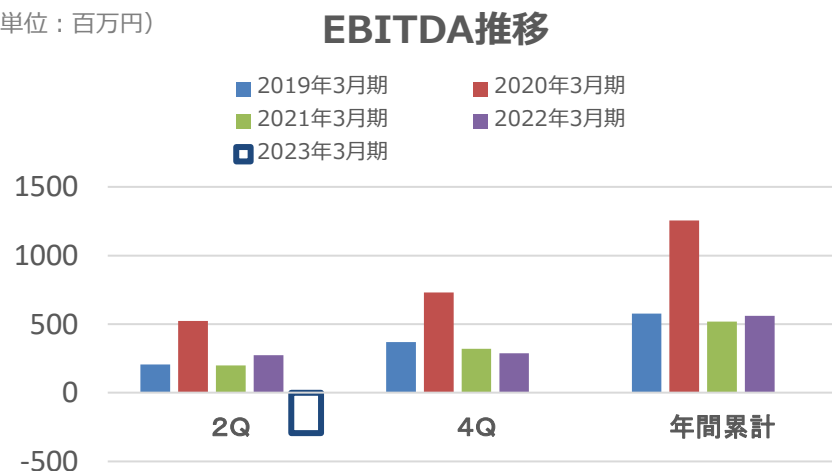
- ・売上高は前年同期比63.0%減、営業損失383百万円（前年同期は営業利益189百万円）
- ・電子通信機器事業は、世界的な部品材料入手難の影響により減収減益だが、受注は好調
- ・再生可能エネルギー事業は、前期1Qに北海道登別市太陽光発電所を売却した反動から減少

単位：百万円 累計数値	2023/3 2Q実績	前年同期	
		実績	増減
<b>売上高</b>	<b>1,075</b>	<b>2,907</b>	△1,832
電子・通信用機器	963	1,654	△691
再生可能エネルギー	112	1,252	△1,140
<b>EBITDA ※1</b>	<b>△294</b>	<b>274</b>	△571
EBITDAマージン	△27.4%	9.4%	△36.8%
売上総利益	282	828	△546
販売管理費	665	638	+27
営業損益	△383	189 (6.5%)	△572
経常損益	△364	161 (5.6%)	△525
四半期純損益	△335	120 (4.1%)	△456

(単位：百万円)



(単位：百万円)



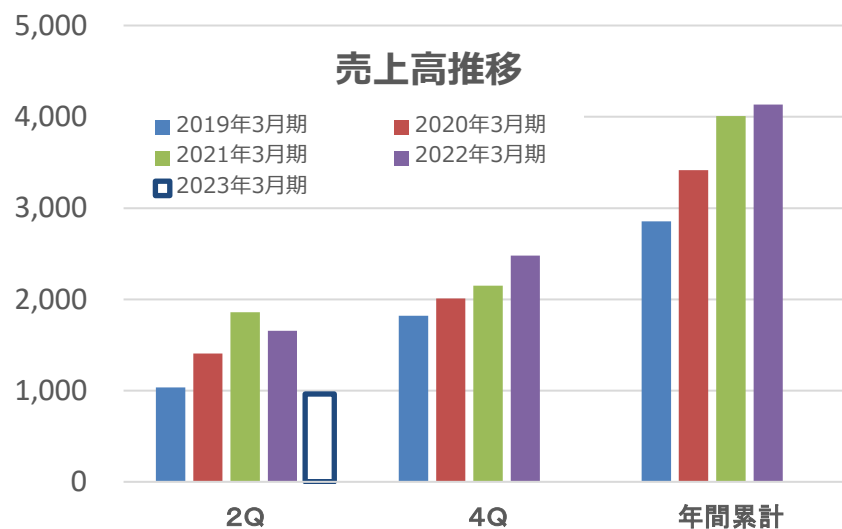
## セグメント情報（電子・通信用機器事業）

- 世界的な供給不足及び極度の需要逼迫により部材調達納期の長期化による影響  
情報通信機器に使用される部材に関しては特に影響が大きく、先行手配の実施や比較的入手が容易な部品への変更、そのために必要な再開発・再設計を実施、調達先の拡大によるマルチソース化の一層等実施してまいりましたが、部材調達の長期化の影響は大きく製品納入の遅延が生じたことにより大幅な売上高の減少となっております。
- 受注面に関しては、案件も大型化しており好調に推移しております。

単位：百万円 累計数値	2023/3 2Q実績	2022/3 2Q実績	増減
売上高	963	1,654	△691
官公庁	202	410	△207
公共プロジェクト	229	354	△124
移動体通信インフラ	331	547	△216
その他FA・計測関連	199	342	△143
セグメント利益	△106	268	△375
受注高	1,858	2,287	△429

### ■ 変動要因

- 世界的な部品材料入手難の影響により納期おくれによる売上計上の期ずれや顧客の計画延伸などにより計画数字を大幅に下回る状況となっております。



(単位：百万円)

※ 2Qは4月～9月、4Qは10月～翌年3月までの数値

## セグメント情報（再生可能エネルギー事業）

- ・前期までの発電所の売却資金や銀行による協調融資、サステナブル融資等の資金を活用しながら小型風力発電所の開発に取り組んできた
- ・今期累計期間は、北海道及び秋田県において22基の小型風力発電所が連系 ※2022年12月12日時点
- ・部材調達を先行実施しているものの、若干遅れがでたため、目標の60基には及ばないが今期累計46基連系を予定している。金融機関による大型案件の融資検討中
- ・サステナブル融資等により、北海道の風況の良い地域において小型風力発電所を開発を進めている
- ・着実に開発を積み上げてきたことによって金融機関との引き合いが増加。来期へ向け着実に進行中

単位：百万円 累計数値	2023/3 2Q実績	2022/3 2Q実績	増減
売上高	112	1,252	△1,140
セグメント利益	△34	125	△160

### ■変動要因

・2021年1Qに1.9MWの大型太陽光発電所売却  
 これまで安定的に売電収入を獲得していたが、昨今のセカンダリー市場においては、RE100を掲げる企業や上場インフラ市場に上場する投資法人等から引き合いが増加していることに伴い、売却先を慎重に選定し、財務体質の強化が実現でき次なる事業展開への投資が図れることなどを総合的に判断し売却した。

### <トピックス>

・強化領域の「小型風力発電所」の開発を後押しする銀行との連携が加速中  
 小型風力発電所の開発体制の構築を行い、ストック化・売却スキームを確立  
 実績を着実に積み上げたことにより、金融機関からの引き合いが増加

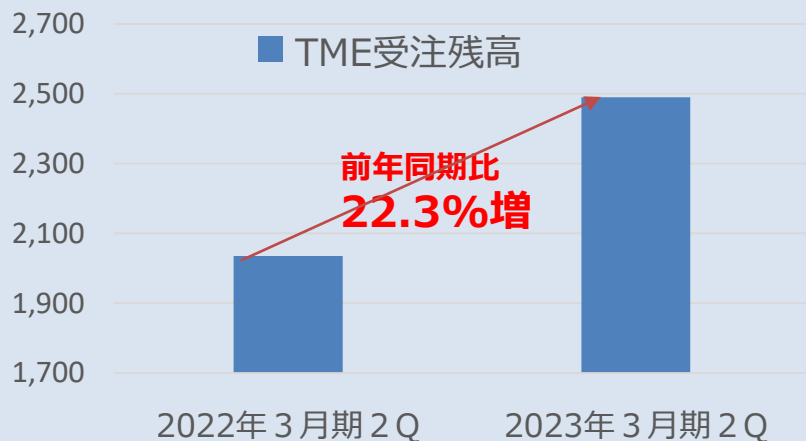
2022年2月14日  
 「協調融資による小型風力発電所10基開発」  
**→10基全てが連系済み**  
 2022年6月17日  
 「香川銀行サステナブル融資による小型風力発電所開発」  
**→今期中に全て連系予定**

# 各セグメントの取り組みと今後の展開

各セグメントにおける事業モデルの構築が着実に進む中、当期は外部環境による影響を受けるものの、部材・機材調達への対策を実行すること等により、通期計画に対し、堅調に推移中

## 電子・通信用機器事業

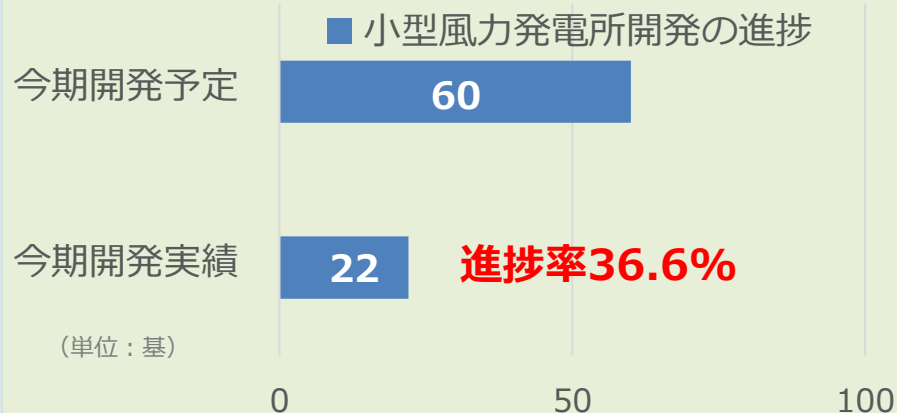
(単位：百万円)



### 【今後の展開】

受注面に関しては、案件も大型化しており好調に推移している  
今後も既存市場での販売拡大活動を継続して推進

## 再生可能エネルギー事業



※2022年12月12日時点の連系実績

### 【今後の展開】

今期累計46基連系を予定  
今期目標の60基には及ばないが、新たに金融機関による大型案件の融資検討中。その他案件も進行中で、来期は今期並みの開発と一部売却を進めていく。



# 今期方針 再生可能エネルギー事業「小型風力発電所開発の加速」

- ・小型風力発電所の開発を加速させ、売電による安定的な収益を新たな収益基盤として確立させる
- ・サステナブル融資等により、北海道の風況の良い地域において小型風力発電所の開発を進めている
- ・来期も引き続き開発と一部売却を含め売電収入との両立を進めていく

## <社会環境>

2050年までに、  
温室効果ガスの排出を  
全体としてゼロにする

## <事業の方向性>

小型風力発電所開発を加速  
売電ウエイトの比重向上

## <施策>

戦略的パートナーとの提携  
資金調達実施  
発電力（機器）の強化

## <開発計画>

単位：基		2021/3 連系実績	2022/3 連系実績	2023/3 通期計画	進捗率
小型風力発電所 ( ) 内の数は現時点での 予定数	年間	23	10	<b>60</b> <b>(46)</b>	77%
	累計	23	33	<b>93</b> <b>(79)</b>	85%

## <売却・保有計画>

単位：基	2021/3 実績	2022/3 実績	2023/3 通期計画	方針
保有	19	12	<b>58</b>	7割程度
売却	4	22	<b>18</b>	3割程度

## 貸借対照表 概要

2021年3月期以降、大型太陽光発電所を売却すること等により、財務体質の改善を推進し、小型風力発電所の開発等の成長戦略を加速させるための体制強化を実現  
再生可能エネルギーのプロジェクトファイナンスが進み、長期借入金が増加しております。

単位：百万円	2022/9末	2022/3末	増減
流動資産	6,322	6,810	△487
現金及び預金	1,243	2,060	△817
受取手形、売掛金 及び契約資産	1,028	2,205	△1,176
商品及び製品	1,421	781	+639
固定資産	1,821	1,517	+304
有形固定資産	862	832	+29
無形固定資産	62	62	0
投資 その他の資産	896	621	+275
資産合計	8,165	8,359	△193

単位：百万円	2022/9末	2022/3末	増減
流動負債	1,246	1,786	△539
支払手形 及び買掛金	616	700	△84
短期借入金	133	146	△12
1年内返済予定の 長期借入金	237	267	△30
リース債務	4	4	0
固定負債	1,731	1,130	600
長期借入金	1,189	584	604
リース債務	11	14	△3
純資産合計	5,187	5,442	△254

# 今期方針

---

### ■ 大型案件引き合い多数

近年はシステム等を加えた大型案件の引き合いが増加しており、特に今期は大型の引き合いが増加しているため、受注に向けて提案・推進を強化する。ただし、大型案件は部品調達難の影響から納期が長納期で設定されている為今期売上に関しては、デバイス製品等（半導体等の部品を使用しない）の提案・推進を強化する。

### ■ 部品材料不足への対応

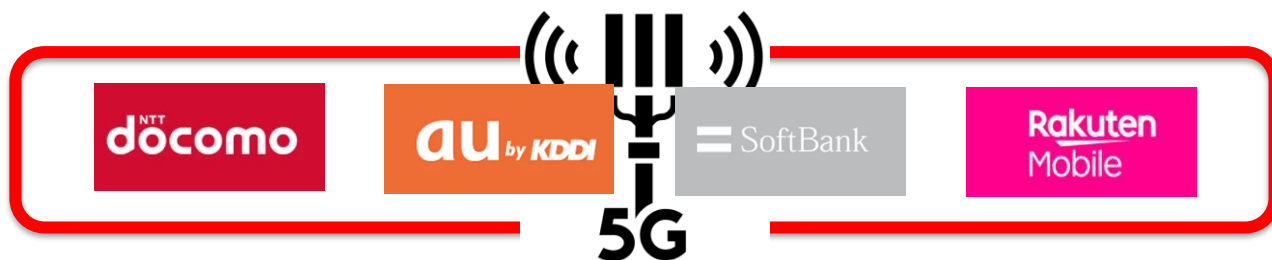
世界的な部品材料の品薄により、顧客の前倒し発注が増加し、受注残が積みあがっている。需要見込みによる先行手配及び代替え部品検討などを積極的に行っている。また、部品調達を強化しワールドワイドでの部材確保及び顧客と共同での納期交渉などを行ってまいります。しかし納期遅れによる生産・売上の減少は電機業界共通のリスクとなっている。

### ■ 5G及びbeyond5G/6G対応周辺機器の開発

各通信事業者が投資抑制するなか、益々インフラシェアリング分野の需要が期待される中、当社も同分野でのシェア拡大を目指します。また、BEYOND5G/6G市場に向けた、産学共同研究を行いミリ波を活用した通信網での需要獲得に向けて推進する

# モバイル分野の取組み（電子・通信用機器事業）

- ・ 加速するモバイルインフラシェアリング分野でのシェア拡大
- ・ Beyond 5Gへ向けた産学協同研究



商業施設等の屋内向けインフラシェアリング



モバイルキャリア共用装置による  
インフラシェアリング市場参画

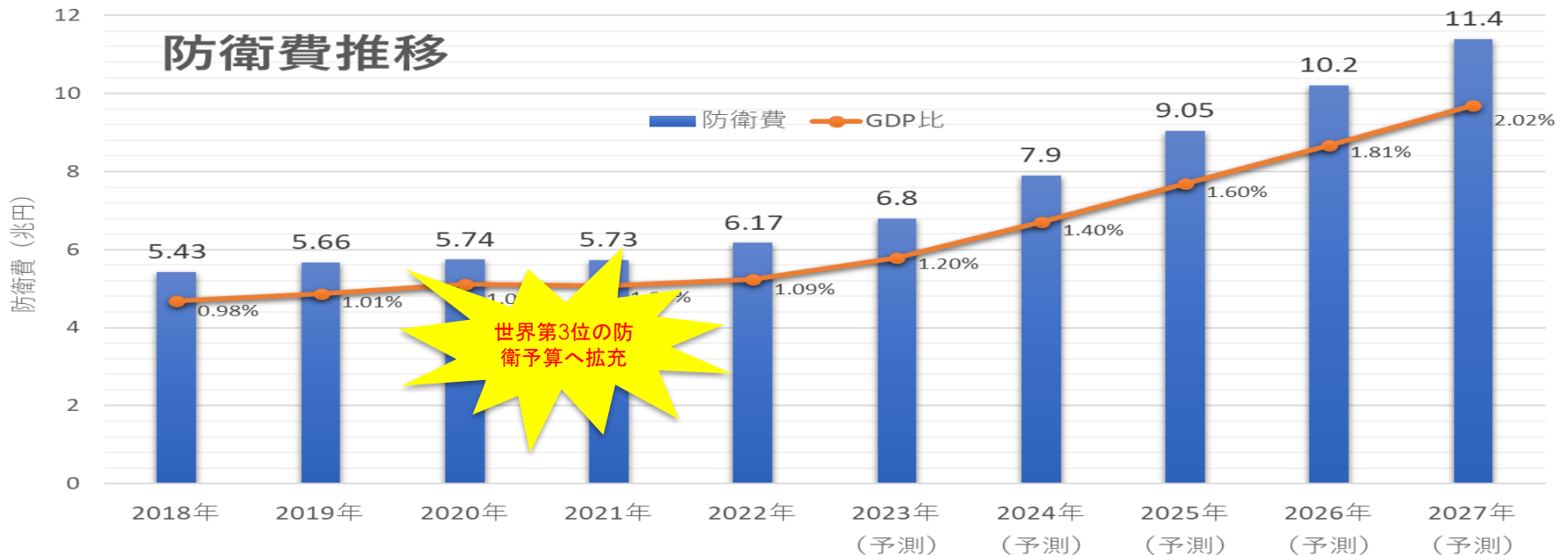
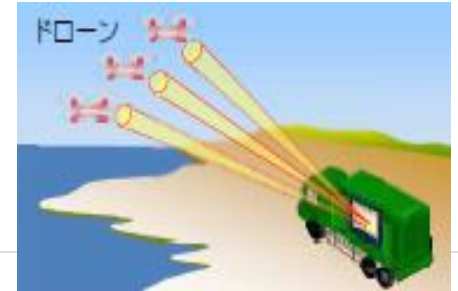


地下鉄、地下街等の不感地帯向けインフラシェアリング



周辺諸外国の脅威に対する抑止力強化のため、陸・海・空・宇宙へと  
予算が増大する官公庁向け重要プロジェクトへの参画拡大

安全保障環境の急速な変化に伴う、  
防衛費の大幅増額  
(将来的にGDP比2%以上)



国土強靱化対策として2022年度予算4.5兆円（内閣官房 予算案より抜粋）  
開発の段階から国家プロジェクトへ参画し、長期的に安定した受注を確保

## 総務省 消防援助隊充実強化対策



## 国土交通省 防災気象情報の高度化対策

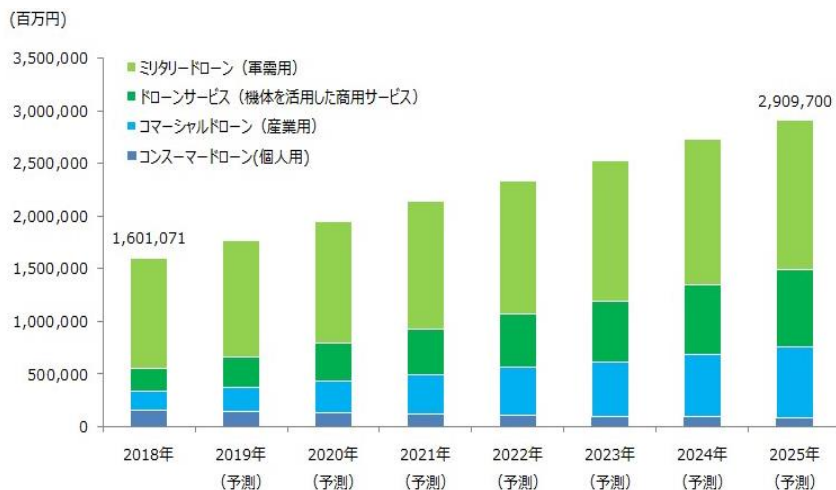


# ドローン監視（電子・通信用機器事業）

ドローンビジネスの世界市場規模は2021年で約2兆円まで成長。  
また、ロシアによるウクライナ軍事侵攻などの影響で、ドローン需要が急激に増加しております。開発中のドローン監視ユニットは国内市場から今後グローバル展開。

## 2025年には約3兆円規模

### ドローンビジネス市場規模



### ドローン監視技術を応用し新市場へ参画

農業



災害救援



ドローン監視技術

テロ対策



物流サービス

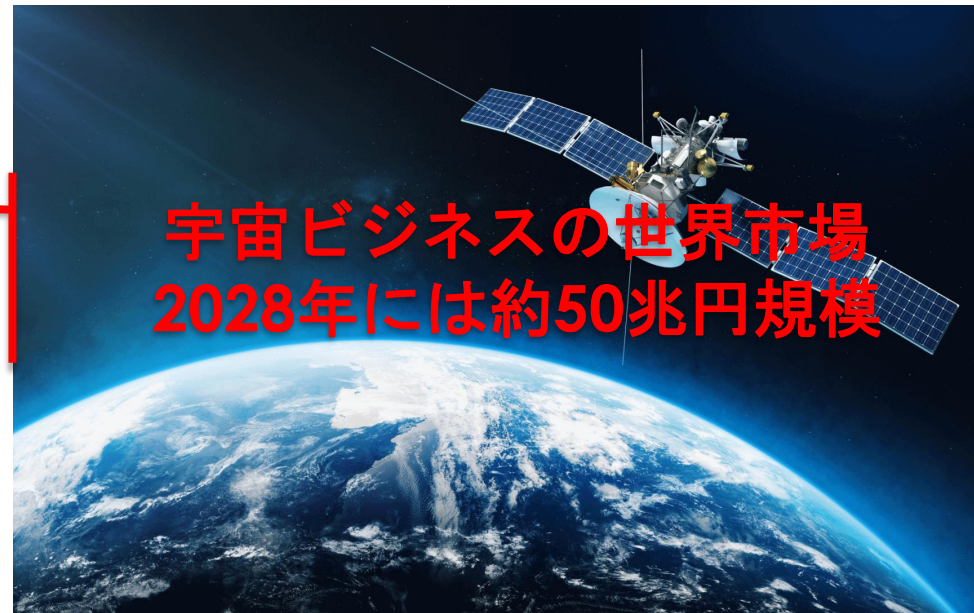
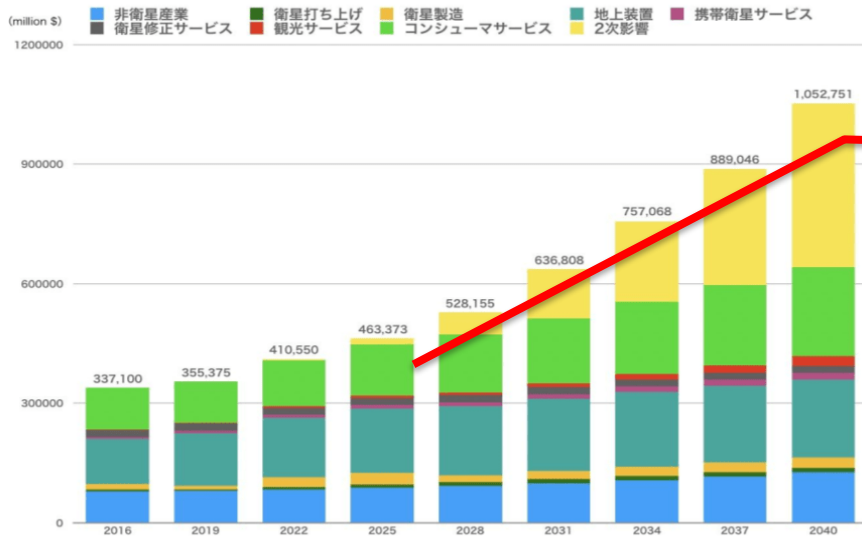




# 民間衛星ビジネスへの参入（電子・通信用機器事業）

大手電機メーカーと共同開発中の小型衛星システム用X帯送受信機の実績を基に、今後巨大な市場が形成される民間衛星ビジネスへ参入

## 宇宙ビジネスの市場規模



① 設計業務へのAI活用



② 生産・品質管理システムの構築



③ サプライヤーに対する出図業務の電子化



④ RFIDを活用した設備管理システムの導入



⑤ AIによる社内申請手続き等のQ&Aの自動化



*We are public Infrastructure provider*

手の平サイズの部品から  
全長150mのシステムへ  
工場内から宇宙空間へ



**→ 2021現在**

参考: Spring-8(兵庫県佐用郡)  
東北放射光施設  
線形加速器LLRF装置(※1)

警戒管制レーダー

気象レーダー用RFユニット  
高速光通信制御ユニット

大規模公共インフラシステムを受注

今後のターゲット市場

**Beyond 5G**

衛星通信

ドローン監視

テラヘルツ技術  
ソフトウェア無線技術

技術融合

新技術開発

※1 一般財団法人 光科学イノベーションセンター提供

## 2023年3月期 通期業績予想

- ・当期は外部環境の影響を受ける可能性が高く、レンジでの業績開示
- ・通期計画達成に向け、事業戦略を推進中

単位：百万円	<A> 2023/3 通期計画	<B> 2022/3 通期実績	前期比 増減額 (A-B)
売上高	5,019~5,813	6,236	△1,217~△423
営業利益	65~166	379	△314~△213
経常利益	3~104	331	△328~△227
当期純利益	2~73	148	△146~△75

## 配当予想

- ・事業規模の拡大及び収益の最大化を目指し1株につき5～30円を計画中
- ・今後の経営環境により決定予定

		1株当たりの配当金		
		第2四半期末	期末	年間合計
2021年3月期	実績	0円	7円	7円
2022年3月期	実績	0円	7円	7円
2023年3月期	予想	0円	5～30円	5～30円

本資料は株式会社多摩川ホールディングスの2023年3月期の業績及び経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料に記載した意見や予測等は、資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

株式会社多摩川ホールディングス 経営企画部

Tel 03-6435-6933

E-Mail [ir@tmex.co.jp](mailto:ir@tmex.co.jp)

HP <https://www.tmex.co.jp>